

シート2:活動成果

[]のアルファベット記号は、表中の記号

1 本県の担い手の農地集積と機構活用の状況について

(単位:ha)

項目	記号及び計算式	H26	H27	H28	H29	H30	5ヶ年計
担い手への集積面積(機構を介さないものを含む)							
富山県の耕地面積	A	59,000	58,800	58,700	58,500	58,400	
富山県の集積面積	B	31,570	32,909	33,808	35,079	36,973	
新規拡大面積	C=Bの本年-前年	1,581	1,339	899	1,270	1,895	6,984
集積率	D=B/A	53.5%	56.0%	57.6%	60.0%	63.3%	(+13%)
全国の集積率	E	50.3%	52.3%	54.0%	55.2%	56.2%	—
富山県の全国順位[集積率]		6位	7位	7位	7位	6位	北海道が91.0%と突出しており、中央値は36.9%
機構の転貸面積:出し手から預かり担い手に貸し付けた農地面積							
富山県の転貸面積	F	2,311	1,569	935	1,204	1,248	7,079
内、新規分	G	597	662	572	488	441	2,761
内、借換分	H=F-G	1,714	907	363	716	807	4,318
機構寄与度	I=G/年間集積目標	26%	28%	25%	21%	19%	24%
全国の新規分	J	7.3千	26.7千	19.3千	17.2千	16.4千	86.7千
全国の機構寄与度	K=J/年間集積目標	5%	18%	13%	12%	11%	12%
富山県の順位[機構寄与度]		1位	9位	6位	5位	7位	4位
※機構寄与度:年間集積目標(富山県2,330ha、全国149千ha)に占める機構転貸面積の割合							

(1) 本県の担い手への農地集積面積[B]は36,973haと5ヶ年で新たに6,984ha拡大し、担い手への集積率[D]は、63.3%(全国6位)で、年率+3.3%と5ヶ年で最高の伸びとなっている。ただし、目標であるH35:90%とするには単年度で2,330ha(年率+4%)の伸びが必要である。

(2) 機構の転貸面積[F](新規+借換:担い手が従来から借りている農地を機構からの借入れとした農地)は、初年度の2,311haをピークに減少してきたが、平成29年度に上昇に転じ、平成30年度は1,248ha(H29:1,204ha)と若干増となっている。

- ① このうち、担い手の規模拡大に繋がる「新規分」[G]は、441ha(H29:488ha)、年間集積目標2,330haに対する機構寄与度[I]は、19%(H29:21%)と、いずれも若干減少・低下し、機構寄与度の全国順位では7位(5ヶ年計では4位(H30:5位))となっており、全国的にも伸び悩みの傾向にある。
- ② 「借換分」[H]は、807ha(H29:716ha)と前年に比較して若干伸びているが、これは、推進キャラバン等を通じて市町村毎の推進目標を提示し、活動計画を策定していただいたことで、従来制度での貸借農地が貸付期間の満了に伴い機構に積極的に借り換えいただいたことによるものである。

2 市町村別農地集積等の状況

市町村	耕地面積 (ha)	担い手 集積面積 (ha)	集積率 (%)	機構転貸面積等					
				H26-30		H30			
				転貸 面積 (ha)	機 構 活用率 (%)	転貸 面積 (ha)	機 構 活用率 (%)	内、担い 手新規 (ha)	新 規 割 合 (%)
				[a]	[d]	[e=d/a]	[f]	[g=f/a]	[h]
富山市	13,100	6,772	51.7	957.0	7.3	377.6	2.88	129.8	34.4
高岡市	5,270	3,106	58.9	556.6	10.6	89.6	1.70	26.0	29.0
魚津市	1,950	897	46.0	51.0	2.6	7.8	0.40	4.6	59.0
氷見市	3,180	1,379	43.4	145.4	4.6	43.7	1.37	3.8	8.7
滑川市	2,200	1,358	61.7	71.1	3.2	4.1	0.19	2.0	48.8
黒部市	2,750	1,791	65.1	109.2	4.0	14.9	0.54	2.6	17.4
砺波市	4,800	3,533	73.6	642.5	13.4	104.2	2.17	39.1	37.5
小矢部市	3,620	2,739	75.7	691.1	19.1	69.6	1.92	13.4	19.3
南砺市	7,290	5,502	75.5	816.8	11.2	195.4	2.68	88.1	45.1
射水市	3,670	2,995	81.6	1,306.5	35.6	39.0	1.06	11.4	29.2
舟橋村	179	104	58.0	33.9	18.9	3.4	1.90	0.4	11.8
上市町	1,640	771	47.0	33.6	2.0	2.3	0.14	2.3	100.0
立山町	3,420	1,931	56.5	364.1	10.6	70.1	2.05	35.4	50.5
入善町	3,840	2,970	77.3	987.0	25.7	183.0	4.77	70.9	38.7
朝日町	1,440	1,128	78.3	310.7	21.6	43.3	3.01	11.4	26.3
合 計	58,400	36,973	63.3	7,079	12.1	1,248.0	2.14	441.1	35.3

(1) 担い手への農地の集積率 [c]

1) 集積率の高い市町村

80%台の射水市、70%台の朝日町、入善町、小矢部市、南砺市、砺波市と続くが、近年は高止まりの傾向となりつつある。

2) 集積率の伸び悩む市町村

氷見市、魚津市、上市町が50%未満と伸び悩んでおり、重点的な推進が必要である。

・市町村は、要因として、①担い手が少ない ②中山間地域を多く抱えるなどの構造的な原因を挙げている。

(2) 農地中間管理機構の活用 [g]

1) 積極的な市町村(H30年度実績)

①面積目標を提示し、活動計画を策定していただいた成果として、入善町、朝日町、富山市、南砺市、砺波市、立山町が地域制度からの借り換えも含めて積極的に機構を活用していただいた。

②高岡市では、福岡町開ほつ地区の「機構関連農地整備事業」の実施が確定し、対象面積26haに中間管理権を設定した。

2) 消極的な活用(5ヶ年実績)[e]: 上市町、魚津市、滑川市、黒部市、氷見市

※ただし、平成30年度実績[f]では、氷見市において、集落営農法人設立等による積極的な活用が見られる。

①担い手が、10年間受ける程の先が見えない。

②資産価値の高い市街に近い地域では地権者が長期の貸借期間を嫌う。

といった、構造的な要因を挙げる市町村もあるが、

③担い手への直接的なメリットがない(～H25:規模拡大加算)

としている市町村もあり、活用の少ない市町村では担い手農家数に占める機構を活用している担い手の割合も低位にある。

※現在、国事業の採択要件に機構の活用が必須とされるようになっており、そうした情報がしっかりと担い手に周知されていない面もあるのではないかと考えられる。

「強い農業・担い手づくり総合支援交付金(地域担い手育成支援タイプ)」の対象となる機構の活用

[内 容] 融資を活用した農業用機械・施設の導入に支援

[対 象 者] 地域の中心となる担い手等 [補助率]3/10(上限300万円)

[採択要件] 配分基準ポイントが多い順に採択

・機構を活用していること(面積要件はない) + 拡大面積に応じてポイント加算

(3) 今後の対応

伸び悩む市町村に対して、重点的に推進キャラバン等を実施するとともに、県農業会議の研修会なども活用して、農地利用最適化推進委員を加えた地域の推進体制の強化や新たな担い手の育成の取り組み、農業者への事業に対する理解の促進に努める。

3 賃料の徴収・支払いについて

対象面積は、平成30年度に作付けのあった平成30年7月配分までの6,263haであり、賃料473,934千円(0～13,400円/10a[平均約7,600円])について、11月に、担い手(710件)から徴収し、出し手(7,032件)に対して支払業務を実施した。